

## 環境経営の推進

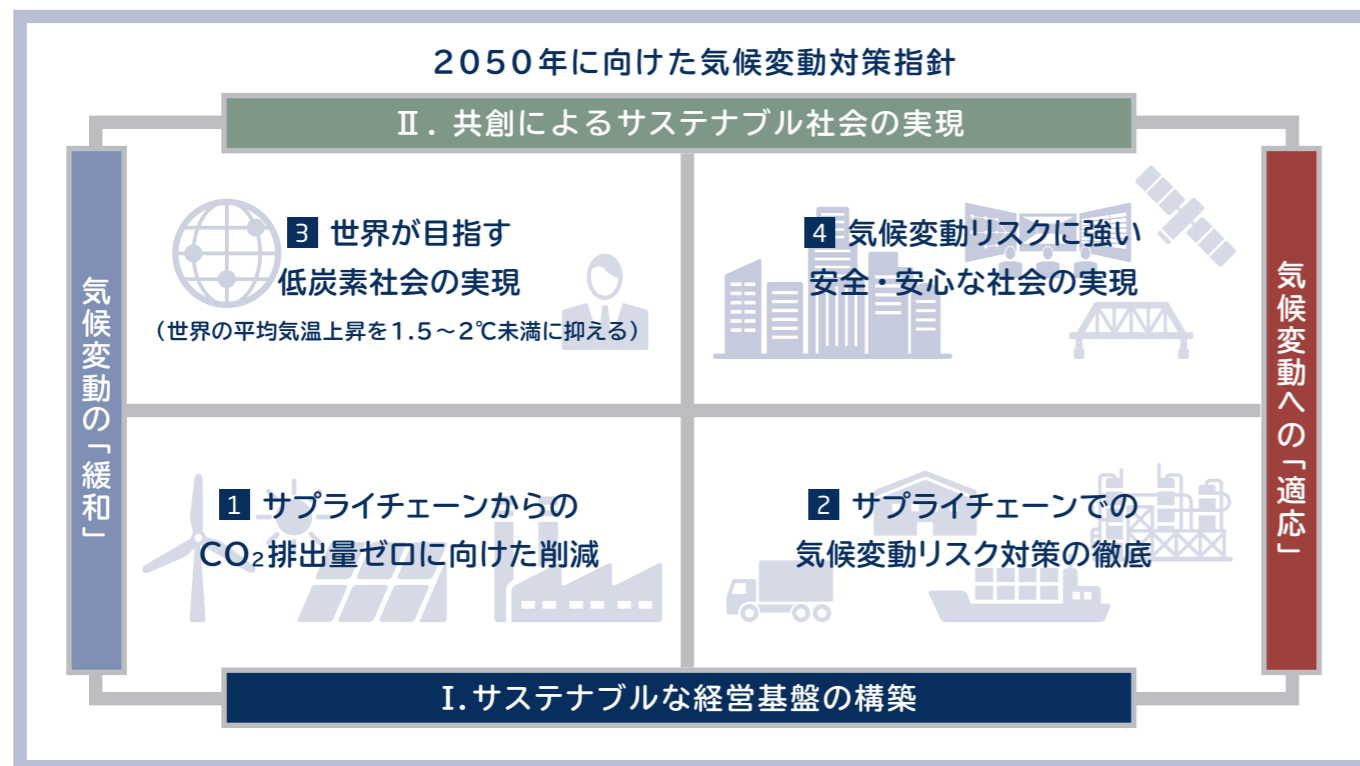
気候変動によってもたらされる負の影響は、異常気象の発生による自然災害の増加、水資源の枯渇、食糧需給への影響など、多岐にわたります。

NECは、「気候変動を核とした環境課題への対応」をESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」のひとつと位置づけました。気候変動については2016年度から、その緩和と適応施策に注力して取り組んでいます。

### 気候変動への対策を強化

当年度、2050年を見据えた長期視点の気候変動対策の指針を策定しました。そして、NECの事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量（Scope1、2）を2050年までに実質ゼロにしていく

とともに、取引先とも連携してサプライチェーン全体からのCO<sub>2</sub>排出量を削減することで、世界全体での温室効果ガスの削減に貢献すると表明しました。

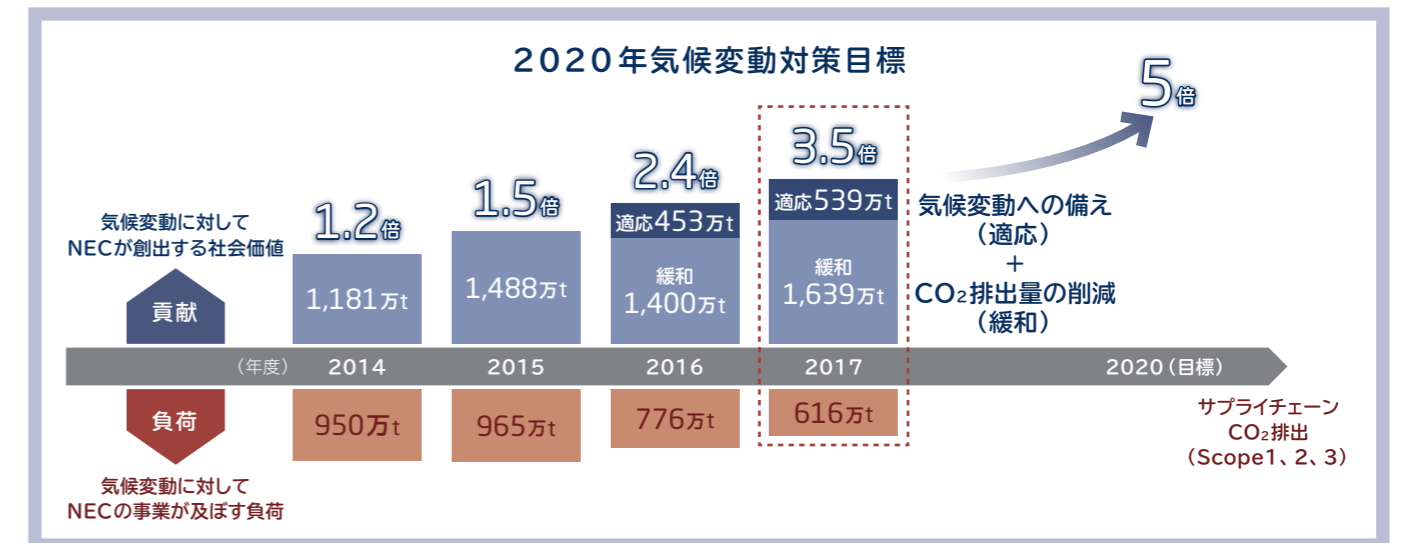


また、2030年までのCO<sub>2</sub>排出削減目標をScience Based Targets (SBT) とすることを宣言し、具体化を進めています。

### 「環境経営行動計画2020/2030」の進捗

「環境経営行動計画2020/2030」に基づき、2020年までに、NECのサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量に対し、NECの製品やサービスの提供によって削減できるCO<sub>2</sub>排出量

をその5倍とする目標を掲げています。当年度は、負荷616万トンに対して貢献が2,178万トンとなり、3.5倍の環境負荷削減に貢献しました。



### ステークホルダーとの対話をととした環境経営の改善活動

当社の非財務分野の取り組みに対する理解促進と、社外有識者の意見や投資家が求めるESG情報を把握して今後の取り組みや情報開示を改善していくことを目的とし、ステークホルダーとの対話を実施しています。

#### ESGに関するIRミーティング

昨年度に引き続きESGの「E（環境）」に特化したIRミーティングを開催、12社13名の機関投資家が参加しました。

中期の環境経営目標に対する進捗状況や、新たに策定した2050年を見据えた気候変動の対策指針についての説明に対し、「環境活動がどのように事業競争力につながっているのか、またはつなげようとしているのかを分かりやすく示してほしい」など、多くの意見や提案をいただきました。今後もESGに関するIRミーティングを定期的で開催することで、ESGへの取り組みを改善していきます。

#### 気候変動に関する社外有識者との対話

気候変動に関して、サステナブル経営や環境の視点を有する社外有識者と、当社の環境経営推進責任者および需給最適化ソリューションビジネスの推進担当者との対話を実施しました。有識者から、NECが目指す環境経営、環境目標としてのKPIおよび事業につなげるための取り組みなどについて、「環境課題をいかに売上やブランド価値向上につなげるか、そのためにどういった人材を育てるべきかなど戦略的に環境経営を行うべき」「将来使用できる電力に限られることを想定してイノベーションを起こすなど大きな視点が必要」などのコメントがありました。この対話で得られた知見を当社の環境経営への取り組みに反映させていきます。

## 事業を通じた環境価値の提供事例

### インド DMIC 物流可視化ソリューション

NECはDMICDC\*1と合併会社「DMICDCロジスティクスデータ サービス」を設立し、物流インフラを可視化して、輸送中のコンテナ位置情報をリアルタイムで把握する情報サービス基盤を2016年7月から提供しています。

これは、ムンバイの港で荷揚げ・荷積みされるコンテナにRFIDタグを装着し、港の出入口ゲートや高速料金所、内陸通関基地などに設置したRFIDリーダ・ライタを通じて情報を読み取り、クラウド上で他システムとも連携できるサービスです。

本サービスにより、荷主や運送業者は、コンテナ番号の検索だけで、デリー・ムンバイ間（約1,500km）を輸送中のコンテナの正確な位置情報をリアルタイムに把握できるようになりました。

その結果、輸送リードタイムの短縮や在庫削減、生産計画の精度向上などにつながり、効率的な輸送が実現できたことで化石燃料の使用量の削減にも貢献しています。

このたび、サービス提供による貢献価値を算出したところ、リードタイム短縮と輸送コスト削減に加え、年間約17万トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待できることから、エコシンボルスター\*2として認定しました。



コンテナに磁石で簡単に取り付けられるRFID

\*1 DMICDC: Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Limited (デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社)

\*2 エコシンボルスター: NECの製品やソフト/サービスで、環境トップランナーとなるものに付与。CO<sub>2</sub>排出量が従来比50%削減などの基準に適合している。

### インド国内の携帯電話基地局のエネルギー効率化

インドでは、全国的な携帯電話加入者の急増に伴い、基地局数が急激に拡大しています。しかし、停電が頻繁に発生する電力供給が脆弱な地域や、電力供給を受けられない地域も多く存在し、これらの地域では、通信事業者は基地局を継続運用するために、停電時などにディーゼル発電機を利用しています。その結果、発電機のディーゼル燃料費の経済的負担が大きな課題となっていました。

一方、国からはグリーン化の要請もあり、インド国内の携帯電話局業界では、ディーゼル発電機の燃料使用量を減らし、コストとCO<sub>2</sub>排出量を同時に削減することが、経営と環境の両面から求められています。

こうした課題が、日印両政府間でのエネルギーに関する議論において取り上げられ、2013年、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実証事業として公募が行われました。

NECは公募への応札の結果、NEDOからの委託を受け実証事業（2013年9月から2017年3月）を行いました。この事業では、太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電システム、システム全体の遠隔監視、運転計画および充放電制御を組み合わせたエネルギーマネジメントシステムをインド国内の携帯電話基地局20カ所に設置しました。このシステムで取得したデータから最適な運転計画を作成し制御することで、結果として年間のCO<sub>2</sub>排出量を約4割に低減できることが確認されたため、エコシンボルスターとして認定しました。

約2年間の実サイトでの運用を通じて、当社は、オペレーション上のさまざまな知見など、ビジネスとして必要なノウハウを取得することができました。これらを活かして、今後、40万局以上の携帯電話基地局を持つインド国内において具体的な事業へとつなげていく予定です。



インド携帯電話基地局での実証風景

詳しくはサステナビリティレポート2018「環境経営への取り組み」「マテリアリティに関する有識者との対話」をご覧ください。